

(別紙)

報告対象年度	2019年度								
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号								
氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	九州電力株式会社 代表取締役 社長執行役員 池辺 和弘								
主たる業種	33 電気業								
事業概要	電気供給事業								
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例施行規則第9条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第4号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の者								
温室効果ガス排出の状況等	年度区分	基準年度(2018)年度	前年度()年度	計画期間					目標(2021)年度
				(2019)年度	()年度	()年度	()年度	()年度	
	①総排出量(t-CO ₂)	3,597		2,632					3,490
	②原単位排出量(t-CO ₂)								
	補完的手段による削減量(t-CO ₂)	森林の整備及び保全							
		再生可能エネルギーを利用した熱又は電力の供給							
		グリーン電力証書又はグリーン熱証書の購入							
		その他知事が適当と認めるもの							
	③合計			0	0				
	(①又は②) - ③ 差引後排出量(t-CO ₂)			2,632					
増減率(基準年度比)			▲26.8					▲3.0%	
<input checked="" type="checkbox"/> 総排出量 <input type="checkbox"/> 原単位			%	%	%	%	%		
その他温室効果ガス排出削減に資する取組	別紙1参照								
特記事項	2019年度の温室効果ガス排出量については、電力使用量は基準年度と同程度であったものの、CO ₂ 排出係数が低下したため、減少しています。								

- 備考 1 計画書において原単位による目標を設定した場合は、「①総排出量」に加え「②原単位排出量」を記入するとともに、「増減率(基準年度比)」には原単位の値を記入すること。
- 2 「温室効果ガス排出の状況等」を算定する際に用いる電力事業者等から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の排出係数(以下「係数」という。)は、実態に即した係数を把握できる場合を除き、毎年度国が公表する係数を用いること。なお、提出者が温室効果ガス排出削減に向けた取組を実施しているにもかかわらず、係数が増加したことに伴い温室効果ガス排出量が増加する場合は、基準年度に使用した係数を用いて算定した排出量を括弧書により二段書することができる。

温室効果ガス排出削減報告書

(温室効果ガス排出削減に資する取組)

【電気使用量削減の取組み】

- 1 事務室照明の適正管理
 - ・ 不要な照明の消灯
 - ・ 照明の間引き

- 2 空調運転の適正管理
 - ・ 空調設定温度の適正管理
 - ・ 空調運転時間の短縮
 - ・ 不要な空調の停止

- 3 O A機器等電源の適正管理
 - ・ 不要なO A機器等の電源断
 - ・ 節電モードの活用

- 4 エレベーター利用の自粛
 - ・ 近接階への階段使用
 - ・ エレベーターの稼働台数の削減

- 5 その他
 - ・ 給湯器の停止